

継続事業評価シート

評価実施日 令和4年3月31日

令和3年度(5年目)

事業コード	2	事業名	経営指導カルテ機能活用事業				戦略コード	1	戦略名	育て・挑戦を支える商工会			
担当部名	事業振興部		担当課名	経営支援課	担当課長名	佐藤大輔	施策コード	1	施策名	巡回相談の質的向上による個社支援の強化			

【事業内容】																
1. 事業実施当初の背景																
巡回相談の行動記録として活用し、経営指導カルテをもとに一連の経営支援活動を管理することが求められている。																
2. 事業のねらい																
経営指導カルテについて、経営計画の策定から計画に基づく実行へと導く一連の経営支援活動を管理するためのツールとして、様式の改善を図る。																
3. これまでの評価結果								過年度	H29	－	H30	C	R1	B	R2	B
経営発達支援事業等において、基幹システムのタグ機能を活用することにより集計機能を強化し、各商工会における業務の分類や支援の進捗管理ができるよう整備を行った。																
4. 昨年度の評価(対応方針)に対する対応																
これまでの経営指導カルテ機能に加え、商工会創生プランや経営発達支援計画の進捗管理や実績報告にも対応できる新システム「小規模事業者支援システム(基幹システム アドオンシステム)」を活用した新たなルールづくりを行っていく。																

【取組評価】																			
取組コード	取組					実績						必要性	有効性	効率性	総合評価				
4	経営指導カルテの見直しと整備					「小規模事業者支援システム」を導入し、新たなルールを提示した。						a	a	b	B				
評価指標と実績 達成度： a(達成率が100%以上)、b(100%未満80%以上)、c(80%未満)																			
取組コード						取組コード						取組コード							
指標名						指標名						指標名							
年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3	年度	H29	H30	R1	R2	R3		
目標						目標						目標							
実績						実績						実績							
達成率						達成率						達成率							
達成度						達成度						達成度							

【事業評価】																	
1. 3つの観点からの評価																	
【必要性の観点】 現状の課題に照らした妥当性															【取組評価】の必要性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		a
〈評価の理由〉																	
「小規模事業者支援システム」は、個社支援の進捗がリアルタイムで確認・共有できるほか、現状分析や将来の支援への予測など貴重なデータを活用できるシステムであるため、事業は必要である。																	
【有効性の観点】 事業目標の達成状況															【取組評価】の有効性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		a
〈事業の目標は達成されているかどうか〉																	
経営支援活動を管理するためのツール提供として、円滑に「小規模事業者支援システム」を導入したことから、事業のねらいを達成している。																	
【効率性の観点】 コスト(金銭・時間・人材)縮減のための取組状況															【取組評価】の効率性が a(すべてa判定の場合) b(a,c以外の場合) c(c判定6割以上の場合)		b
〈コスト縮減に向けた具体的な取組内容または取り組んでいない理由〉																	
「小規模事業者支援システム」の導入については、ルールづくりも含め多くの労力を要したが、集計機能が強化されたことで個社支援の進捗管理が容易になるなど、時間的コストの削減につながっている。																	
2. 総合評価・理由 A(順調)3つの観点の評価結果が すべてa判定の場合 B(概ね順調)A、C以外の場合 C(改善が必要)3つの観点の評価結果がc判定2つ以上の場合															B		
「小規模事業者支援システム」の導入によって、各商工会における業務の分類や支援の進捗管理に対する労力を大幅に軽減することができた。																	
3. 課題																	
商工会創生プランや経営発達支援計画といった商工会の独自色が強い取組を管理していくためには、商工会の支援内容に合わせた集計項目の設定及び集計のルールづくりに取り組んでいく必要がある。また、集計機能による件数主義から成果主義へ転換するため、経営カルテ機能を拡充する必要がある。																	
4. 今後の対応方針(改善点)																	
「小規模事業者支援システム」で、商工会成長プランや経営発達支援計画の進捗管理や実績報告等にも活用できるよう機能研究やルールづくり、バージョンアップを行っていく。																	